

再評価結果一覧【評価書】

【公共事業関係費】

【河川事業】 (治水事業(直轄))

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	備考	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B / C
			便益の内訳及び主な根拠							
鳴瀬川直轄河川改修事業(中流部) 東北地方整備局	10年継続中	297	1,980	【内訳】 被害防止便益:1,980億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数:297戸 浸水軽減面積:510ha	351	5.6	鳴瀬川中流部は浸水被害が度々発生する治水安全度の低い地域である。このため、河道掘削及び堤防拡築を実施し、治水安全度の向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。	継続	河川局治水課 (課長 関克己)	本省配分 対象事業
北上川下流直轄河川改修事業(旧北上川分流堰地区) 東北地方整備局	10年継続中	119	19,584	【内訳】 被害防止便益:19,584億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数:3,188戸 浸水軽減面積:1507ha	1,312	14.9	・旧北上川では平成14年7月の出水により、浸水被害が生じ、石巻市や旧桃生町では避難勧告が発令された。 ・既存の分流施設では、北上川の治水計画である旧北上川への洪水量0m ³ /sとする調整ができないため、出水時には既存施設を越流し旧北上川へ流入するため水位が高くなり、被災リスクが高くなっている。 ・このため、施設の改築を行い、北上川下流域の治水安全度の向上を図る必要がある。	継続	河川局治水課 (課長 関克己)	本省配分 対象事業

【河川事業】 (補助事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	備考	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B / C
			便益の内訳及び主な根拠							
岩崎川広域基幹河川改修事業 岩手県	再々評価	136	4,449	【内訳】 被害防止便益:4,449億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数:373戸 浸水軽減面積:117.5ha	152	29.2	・岩崎川では、一部で護岸が整備されているものの、河道の流下能力が低く、過去に家屋や農地等の浸水被害が発生していた。このような状況下で、近年沿川においては市街化が著しく進んでおり、岩手県大の移転が本格化する等、沿川資産の一層の増加が予測されることから、未だ未着手である区間の改修を着実に進め浸水被害の軽減を図る必要がある。 ・本川の約5.0km区間が完成したことにより、全体想定氾濫面積約1,785haのうち、岩崎川左岸下流域の約327ha、344世帯への浸水被害、国道4号の冠水被害などが軽減したと判断している。また、H14洪水では、未改修区間で一部溢水する危険があったが、改修済区間では安全に洪水を流下させることが出来た。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 佐藤慶 亀)	一括配分 対象事業
瀬月内川広域一般河川改修事業 岩手県	10年継続中	12	117	【内訳】 被害防止便益:117億円 【主な根拠】 浸水戸数:34戸 氾濫面積:2.70ha	11	10.3	・事業区間は九戸村の中心地であり、想定氾濫区域には九戸村役場や消防署という重要な公共施設があることから、引き続き治水安全度の向上を図る必要がある。 ・計画区間のうち、極端に流下能力が低かった時田橋架替え及び南田頭首工撤去を行ったことにより、流下能力が全川で約50%になっている。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 佐藤慶 亀)	一括配分 対象事業
迫川(夏川)広域基幹河川改修事業 宮城県	その他	50	471	【内訳】 被害防止便益:471億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数:60戸 浸水軽減面積:302ha	105	4.5	・夏川は計画延長L=8,810mのうち、下流区間L=6,500mの改修が概成しているが、未改修である上流L=2,310mにおいて、平成14年、18年と漏水被害等が発生しており、地域住民から早期の回収要望が出されている。なお、夏川は県境河川となっており、左岸は岩手県で整備することとしている。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 佐藤慶 亀)	一括配分 対象事業

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	備考	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B / C
			便益の内訳及び主な根拠							
五間堀川広域基幹河川改修事業 宮城県	再々評価	182	1346	【内訳】 被害防止便益：1,346億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：989戸 浸水軽減面積：546ha	159	8.4	・五間堀川は、平成6年9月の集中豪雨により、約3,600戸の浸水被害や、仙台空港が冠水により運行不能となるなど甚大な被害を受けた。このため河川激甚災害対策緊急事業等により中流岩沼市街地の治水安全度は1/10程度まで向上しているが、引き続き下流及び上流期間の整備を実施する必要がある。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 佐藤慶 亀)	一括配分 対象事業
多田川広域基幹河川改修事業 宮城県	再々評価	245	939	【内訳】 被害防止便益：939億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：819戸 浸水軽減面積：389ha	212	4.4	・多田川では、近20年の間に17回の浸水被害が発生している。多田川は、5河川の整備を進めるものであるが、特に治水安全度が低く、大崎市街地を貫流する大江川を中心に整備を進めている。大江川沿川では、古川南土地地区画整理事業による宅地造成が平成17年度に完了し、沿川資産の増加が見込まれることから、早期に回収を進め浸水被害の軽減を図る必要がある。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 佐藤慶 亀)	一括配分 対象事業
三種川広域基幹河川改修事業 秋田県	10年継続 中	87	138	【内訳】 被害防止便益：138億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：21戸 浸水軽減面積：27.5ha	132	1.0	・三種川は、過去10年間で4回の浸水被害を発生させており、特に山本町中心市街地が浸水区域となることから、その被害は甚大である。 ・県道が浸水することにより、山本中学校が陸の孤島となり生徒達が危険にさらされる可能性が高い。 ・このため浸水被害を早急に解消する必要がある。	継続	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 佐藤慶 亀)	一括配分 対象事業

【ダム事業】
(補助事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	備考	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B / C
			便益の内訳及び主な根拠							
砂子沢ダム建設事業 秋田県	再々評価	215	333	【内訳】 被害防止便益：149億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：184億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：696戸 浸水軽減面積：98ha	226	1.5	・昭和41年（浸水家屋160戸）に多大な浸水被害を被った。 ・当該事業の実施により、ダム地点で計画高水流量130m ³ /sのうち最大100m ³ /sを調節し、小坂川沿川を洪水から防御する。また、取水の安定化及び河川環境の保全を図るとともに、小坂町及び鹿角市に対し日最大4,600m ³ の新規水道用水の供給を図る。	継続	河川局治水課 (課長 関克己)	本省配分 対象事業
筒砂子ダム建設事業 宮城県	再々評価	800	1,410	【内訳】 被害防止便益：1,062億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：348億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数：403戸 浸水軽減面積：491ha	447	3.2	・昭和22年、23年、25年とたてつづけて多大な浸水被害を被った。近年においても平成14年7月に浸水家屋199戸の被害が生じた。 ・当該事業の実施により、ダム地点で計画高水流量650m ³ /sのうち最大570m ³ /sを調節し、漆沢ダム(既設)及び田川ダム(実調中)等と合わせ、三本木基準点における計画高水4,100m ³ /sのうち1,000m ³ /sの洪水調節を行い、鳴瀬川沿川を洪水から防御する。また、取水の安定化及び河川環境の保全を図るとともに、鳴瀬川沿岸地区の農地1,904haに対して新規かんがい用水を確保する。	継続	河川局治水課 (課長 関克己)	本省配分 対象事業

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	備考	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B / C
			便益の内訳及び主な根拠							
川内沢ダム建設事業 宮城県	再々評価	88	85	<p>【内訳】 被害防止便益：64億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：21億円</p> <p>【主な根拠】 浸水軽減戸数：24戸 浸水軽減面積：17ha</p>	48	1.8	<p>・昭和61年及び平成6年（浸水家屋686戸）に多大な浸水被害を被った。近年においても平成14年7月に被害が生じた。</p> <p>・当該事業の実施により、ダム地点で計画高水流量45m³/sのうち最大40m³/sを調節し、川内沢川沿川を洪水から防御する。また、取水の安定化及び河川環境の保全を図る。</p>	継続	河川局治水課 (課長 関克己)	本省配分 対象事業
払川生活貯水池建設事業 宮城県	再々評価	60	71	<p>【内訳】 被害防止便益：36億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：35億円</p> <p>【主な根拠】 浸水軽減戸数：2戸 浸水軽減面積：2ha</p>	57	1.2	<p>・昭和52年及び昭和56年（浸水家屋48戸）に多大な浸水被害を被った。近年においても平成14年7月に被害が生じた。</p> <p>・当該事業の実施により、ダム地点で計画高水流量70m³/sのうち最大52m³/sを調節し、伊里前川沿川を洪水から防御する。また、取水の安定化及び河川環境の保全を図るとともに、南三陸町（旧歌津町）に対し日最大1,000m³の新規水道用水の供給を図る。</p>	継続	河川局治水課 (課長 関克己)	本省配分 対象事業

【砂防事業等】
(砂防事業(直轄))

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	備考	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B / C
			便益の内訳及び主な根拠							
赤川水系直轄砂防事業 (赤川流域) 東北地方整備局	10年継続 中	3,870	13,267	<p>【内訳】 直接的被害軽減：13,093億円 間接的被害軽減：174億円</p> <p>【主な根拠】 人家：8,041戸 氾濫面積(耕地)：4,224ha 災害弱者関連施設：老人ホーム1カ所、幼稚園4カ所 避難場所・避難路：52カ所 国道等：国道7号、国道112号、国道345号、県道349号、山形自動車道 鉄道：JR羽越本線</p>	3,870	3.4	<p>・本事業の主な保全対象には、国道7号、国道112号、山形自動車道、JR羽越本線などの重要交通網やライフラインが多数通過しており、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・災害時要援護者関連施設である老人ホーム1カ所、幼稚園4カ所や避難場所・避難路等重要な施設が52カ所が土砂氾濫区域内に立地しており、土砂災害からの危険を早期に解消する必要がある。</p> <p>・上流域に月山(がっさん)や朝日山系の荒廃地を抱えており、地形が急峻で浸食作用が活発である。</p> <p>・流域では、昭和11年以降、平成17年度まで69年間に4年に1度の頻度で土砂災害が発生している。</p> <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)	本省配分 対象事業

【砂防事業等】

(砂防事業(補助))

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	備考	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B / C
			便益の内訳及び主な根拠							
御返事川火山砂防事業 秋田県	10年継続中	14	42	<p>【内訳】 直接的被害軽減 42.0億</p> <p>【主な根拠】 ・被害家屋98戸 ・耕地980a ・橋梁4橋、市道3,400m 等</p>	13	3.3	<p>・本地域には、地域防災計画上の避難場所・避難路として位置づけられている御返事部落会館や複数の市道が存在し迂回路はない。</p> <p>・上流域では浸食・崩壊が進行し複数箇所不安定土砂が堆積していることから、今後の降雨により土石流災害の発生が懸念されている。</p> <p>・下流にはJR奥羽線と国道13号を有しており、多量の土砂が流出した際の被害は計り知れないものがある。</p> <p>・土砂災害の危険が高まった際には、県の雨量情報システムによる危険度判定情報を提供する体制が整っている。</p> <p>・地元住民から要望書があげられており、地元住民の要望が大きい。</p> <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を継続する必要がある。</p>	継続	本省河川局砂防部 保全課(課長 牧野裕至)	本省配分 対象事業

【砂防事業等】

(地すべり対策事業(直轄))

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	備考	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B / C
			便益の内訳及び主な根拠							
豊牧地区 直轄地すべり対策 事業 東北地方整備局	再々評価	227	300	<p>【内訳】 直接的被害額 299 億円 間接的被害額 1.0 億円</p> <p>【主な根拠】 人家80戸 国道458号0.2km、県道30号0.7km 公民館等 6カ所 耕地 278ha 避難場所・避難路 2カ所</p>	227	1.3	<p>・豊牧地すべり地は、月山山系を水源とする最上川水系銅山川右支川、赤松川中流の両岸に沿って分布している第三紀層地すべり地帯の総称であり、地すべり地帯及び下流域には豊牧・里道・沼の台・滝の沢・折渡・中野・平林の各集落が連なっている。</p> <p>・豊牧地区地すべりは、古くから活発な地すべり活動歴があり、地すべりによる土砂移動によって大きな被害を受けてきている。</p> <p>・豊牧地すべり地の末端を流下する赤松川下流域には国道458号、県道30号の重要交通網があり、地すべりで形成される天然ガムの決壊による土砂砂泥濘等により交通が寸断された場合、地域経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・また、避難場所・避難路2カ所が地すべり区域及び下流に立地しており、早期に地すべり移動を抑止する必要がある。</p> <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を継続する必要がある。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)	本省配分 対象事業

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	備考	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B / C
			便益の内訳及び主な根拠							
平根地区 直轄地すべり対策 事業 東北地方整備局	再々評価	155	451	<p>【内訳】 直接的被害額 444 億円 間接的被害額 7.4 億円</p> <p>【主な根拠】 人家260戸 国道47号1.7km、県道57号 10.0km、J R 陸羽西線1.0km 官公署2カ所、学校2カ所、公 民館等11カ所 耕地 146ha 災害弱者関連施設 保育所1カ 所 避難場所・避難路 5カ所</p>	155	2.9	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)	本省配分 対象事業	

【砂防事業等】

(地すべり対策事業(補助))

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	備考	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B / C
			便益の内訳及び主な根拠							
高造路 地すべり 対策事業 山形県	再々評価	6.8	9.5	<p>【内訳】 直接的被害軽減 9.5億円</p> <p>【主な根拠】 人家24戸 主要地方道1,270m 橋梁3橋 等</p>	6.5	1.5	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)	本省配分 対象事業	

【砂防事業等】

(急傾斜地崩壊対策事業(補助))

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	備考	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B / C
			便益の内訳及び主な根拠							
蒲田急傾斜地崩壊 対策事業 秋田県	再々評価	12	18	<p>【内訳】 直接被害軽減額 17.6億</p> <p>【主な根拠】 ・被害家屋24戸 ・公民館1棟、市道700m 等</p>	11	1.6	<p>・本地域には、地域防災計画上の避難場所・避難路として位置づけられている公民館や市道が存在し迂回路はない。</p> <p>・本地域における災害のうち、近年で大きなものは平成14年7月の豪雨により斜面崩壊が1箇所発生し、家屋半壊の被害を受けた。</p> <p>・管内の多くは山麓であるが、当地区においては斜面末端まで宅地開発が進展している。</p> <p>・土砂災害の危険が高まった際には、県の雨量情報システムによる危険度判定情報を提供する体制が整っている。</p> <p>・地元住民から要望書があげられており、地元住民の要望が大きい。</p> <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から保全するため、急傾斜地崩壊対策事業を継続する必要がある。</p>	継続	本省河川局砂防部 保全課 (課長 牧野裕至)	本省配分 対象事業

【海岸事業】

(補助事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	備考	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B / C
			便益の内訳及び主な根拠							
本荘海岸侵食対策 事業 秋田県	再々評価	21	34	<p>【内訳】 侵食防護便益：34億円</p> <p>【主な根拠】 侵食地域内戸数：39戸 侵食面積：21ha</p>	33	1.0	<p>・本荘海岸の背後には新潟と青森を結ぶ主要幹線道路の国道7号があることから、旅客・物流が遮断された場合、付近に迂回路がないため損害は広域的かつ甚大なものとなる。また、災害時の緊急・救護輸送道路として位置づけされておりその影響については計りしれないものがある。</p> <p>・このため侵食による被害を未然に防止する必要がある。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 海岸室 (室長 岸田弘之)	本省配分 対象事業
岩城海岸侵食対策 事業 秋田県	再々評価	23	31	<p>【内訳】 侵食防護便益：31億円</p> <p>【主な根拠】 侵食地域内戸数：31戸 侵食面積：22ha</p>	30	1.0	<p>・岩城海岸の背後には新潟と青森を結ぶ主要幹線道路の国道7号があることから、旅客・物流が遮断された場合、付近に迂回路がないため損害は広域的かつ甚大なものとなる。また、災害時の緊急・救護輸送道路として位置づけされておりその影響については計りしれないものがある。</p> <p>・このため侵食による被害を未然に防止する必要がある。</p>	継続	本省河川局 砂防部保全課 海岸室 (室長 岸田弘之)	本省配分 対象事業

【道路・街路事業】
(直轄事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	備考	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B / C
			便益の内訳及び主な根拠							
一般国道46号 角館バイパス 東北地方整備局	10年 継続中	230	628	【内訳】 走行時間短縮便益:482億円 走行費用短縮便益:121億円 交通事故減少便益:25億円 【主な根拠】 計画交通量:12,600台/日	227	2.8	・地域高規格道路(盛岡秋田道路)の一部を構成する。(秋田市-盛岡市151分 145分) ・「秋田わか杉国体2007」を支援するとともに、主要な観光地へのアクセス向上が期待される。(田沢湖町:288万人、角館町:244万人)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)	本省配分 対象事業
一般国道13号 上山バイパス 東北地方整備局	10年 継続中	450	885	【内訳】 走行時間短縮便益:847億円 走行費用短縮便益:37億円 交通事故減少便益:2億円 【主な根拠】 計画交通量:25,500台/日	563	1.6	・現道における渋滞損失時間の改善が見込まれる。(47.7 4.0万人時間/年) ・一般国道13号(現道)の災害や交通事故による通行止めに伴う迂回移動が回避される。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)	本省配分 対象事業
一般国道121号 会津縦貫北道路 東北地方整備局	10年 継続中	410	1,704	【内訳】 走行時間短縮便益:1,524億円 走行費用短縮便益:128億円 交通事故減少便益:53億円 【主な根拠】 計画交通量:21,000台/日	370	4.6	・地域高規格道路(会津縦貫北道路)の一部を構成する。(会津若松市-喜多方市 39分 29分) ・主要な観光地へのアクセス向上が期待される。(喜多方市街:137万人、会津若松市街:218万人、猪苗代町:163万人)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)	本省配分 対象事業
一般国道4号 土屋バイパス 東北地方整備局	再々評価	170	359	【内訳】 走行時間短縮便益:348億円 走行費用短縮便益:8億円 交通事故減少便益:3億円 【主な根拠】 計画交通量:16,700台/日	193	1.9	・現道における渋滞損失時間の改善が見込まれる。(43.2万人時間/年 解消) ・一般国道4号(現道)の災害や交通事故による通行止めに伴う迂回移動が回避される。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)	本省配分 対象事業
一般国道106号 都南川目道路 東北地方整備局	再々評価	300	304	【内訳】 走行時間短縮便益:264億円 走行費用短縮便益:24億円 交通事故減少便益:15億円 【主な根拠】 計画交通量:8,800台/日	234	1.3	・地域高規格道路(宮古盛岡横断道路)の一部を構成する。(盛岡市-宮古市115分 108分) ・防災点検要対策箇所(2ヶ所未対策)の解消に資する。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)	本省配分 対象事業
一般国道6号 仙台東部道路 東北地方整備局	再々評価	910	5,070	【内訳】 走行時間短縮便益:4,473億円 走行費用短縮便益:388億円 交通事故減少便益:208億円 【主な根拠】 計画交通量:42,900台/日	1,373	3.7	・仙台港(特定重要港湾)へのアクセス向上に資する。(仙台港-仙台空港44分 15分)(プローパーによる旅行速度調査結果より) ・宮城県が事業主体の仙台港背後地土地区画整理事業と連携を図る。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)	本省配分 対象事業
一般国道45号 坂下拡幅 東北地方整備局	再々評価	70	143	【内訳】 走行時間短縮便益:121億円 走行費用短縮便益:19億円 交通事故減少便益:3億円 【主な根拠】 計画交通量:39,600台/日	85	1.7	・現道における渋滞損失時間の改善が見込まれる。(113万人時間/年 5割削減) ・歩行者・自転車の通行の快適・安全性の向上が期待できる。(自転車交通量:3,261台/12h、歩行者交通量:2,297人/12h)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)	本省配分 対象事業

1 事業全体の費用便益分析に代えて、既供用区間を除く区間を対象とした費用便益分析を行っている。

【道路・街路事業】
 (補助事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	備考	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B / C
			便益の内訳及び主な根拠							
一般国道338号 白糠バイパス 青森県	再々評価	90	104	【内訳】 走行時間短縮便益：94億円 走行費用短縮便益：9億円 交通事故減少便益：1億円 【主な根拠】 計画交通量：2,700台/日	90	1.1	・すれ違い困難箇所が解消される ・主要観光地(下北半島国定公園 恐山140万人/年)へのアクセスが向上する ・第1次緊急輸送道路であり、緊急時の安全性が確保される	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)	本省配分 対象事業
一般国道338号 長後バイパス 青森県	再々評価	28	19	【内訳】 走行時間短縮便益：18億円 走行費用短縮便益：1億円 交通事故減少便益：0億円 【主な根拠】 計画交通量：1,100台/日	12	1.6 1	・すれ違い困難箇所が解消される ・第2次緊急輸送道路であり、緊急時の安全性が確保される ・落石崩壊危険箇所(4箇所)が回避される	見直し 継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)	本省配分 対象事業
一般国道340号 和井内道路 岩手県	10年 継続中	44	56	【内訳】 走行時間短縮便益：54億円 走行費用短縮便益：0.1億円 交通事故減少便益：2億円 【主な根拠】 計画交通量：1,000台/日	49	1.1	・和井内地区のすれ違い困難箇所を解消 ・日常活動圏へのアクセス向上(和井内 宮古市4分短縮)	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)	本省配分 対象事業
一般国道287号 長井南バイパス 山形県	10年 継続中	74	185	【内訳】 走行時間短縮便益：130億円 走行費用短縮便益：39億円 交通事故減少便益：16億円 【主な根拠】 計画交通量：16,900台/日	85	2.2	・主要渋滞ポイント(今泉交差点)の渋滞緩和を図る。 ・第3次救急医療施設(公立置賜病院)へのアクセス強化を図る。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)	本省配分 対象事業
一般国道344号 秋山バイパス 山形県	10年 継続中	12	22	【内訳】 走行時間短縮便益：18億円 走行費用短縮便益：-0.5億円 交通事故減少便益：5.3億円 【主な根拠】 計画交通量：5,200台/日	15	1.5	・渋滞損失時間約16千人・時間/年の改善が見込まれる ・農林水産品の流通の利便性が向上する ・真室川中学校生徒等の歩行者の安全性確保を図る ・緊急輸送道路として位置づけられ、一般国道47号の代替路線を形成する	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)	本省配分 対象事業
一般国道118号 小沼崎バイパス 福島県	5年 未着工	-	-	-	-	-	-	評価 手続中	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)	本省配分 対象事業
一般国道288号 三春西バイパス 福島県	10年 継続中	71	222	【内訳】 走行時間短縮便益：174億円 走行費用短縮便益：41億円 交通事故減少便益：7.1億円 【主な根拠】 計画交通量：30,220台/日	72	3.1	三春町中心市街地の交通混雑の緩和を図るとともに、緊急輸送路(第2次確保路線)としての機能を確保することができる。	継続	本省道路局 国道・防災課 (課長 木村 昌司)	本省配分 対象事業

1 事業全体の費用便益分析に代えて、既供用区間を除く区間を対象とした費用便益分析を行っている。

【土地区画整理事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	備考	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B / C
			便益の内訳及び主な根拠							
八戸駅西土地区画 整理事業 八戸市	10年 継続中	240	230	【内訳】 走行時間短縮便益：215億円 走行費用減少便益：14億円 交通事故減少便益：1.3億円 【主な根拠】 計画交通量：23,240台	99	2.3	・都市圏の交通円滑化の推進（道路整備によるバスやタクシー等の輸送量の増大） ・地域・都市の基盤の形成（地区計画の導入による安全な歩行者動線の確保、魅力的な都市空間の創造）	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 岩崎宏和)	一括配分 対象事業
本荘中央地区土地区画 整理事業 由利本荘市	10年 継続中	129	152	【内訳】 走行時間短縮便益：147億円 走行費用減少便益：4.2億円 交通事故減少便益：-0.16億円 【主な根拠】 計画交通量：6,600台	57	2.7	・中心市街地の活性化（街区の再編、低未利用地の入れ替え・集約等を行う） ・地域・都市の基盤の形成（無電柱化推進計画に位置づけ、良好な都市の基盤形成を図る）	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 岩崎宏和)	一括配分 対象事業
三枚橋地区土地区画 整理事業 横手市	10年 継続中	51	32	【内訳】 走行時間短縮便益：24億円 走行費用減少便益：4.5億円 交通事故減少便益：3.8億円 【主な根拠】 計画交通量：5,000台	9.4	3.4	・中心市街地の活性化（街区の再編、低未利用地の入れ替え・集約等を行う） ・道路の防災対策・危機管理の充実（幅員6m以上の道路がないため消火活動ができない地区が解消する）	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 (課長 松田秀夫)	本省配分 対象事業

【都市再生推進事業】

(都市防災総合推進事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	備考	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B / C
			便益の内訳及び主な根拠							
都市防災総合推進 事業 (国道4号線小田原地区) 仙台市	10年継続 中	2.2	42	延焼遮断効果 18億円 人命保護効果 24億円 の合計による	2.2	19.1	・事業の必要性 ・事業進捗の見込み ・災害発生の危険度	継続	本省 都市・地域整備局 まちづくり推進課 (課長 大藤 朗)	本省配分 対象事業

【港湾整備事業】

(直轄事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	備考	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B / C
			便益の内訳及び主な根拠							
八戸港 八太郎地区・外港地区 防波堤整備事業 東北地方整備局	再々評価	920	2,926	【内訳】 輸送コストの削減便益：2,059億円 安全性の向上便益：846億円 その他の便益：21億円 【主な根拠】 平成25年度予測取扱貨物量： 1,984万トン/年 平成25年度予測避泊隻数：13隻/回	1,961	1.5	・防波堤整備により、港内静穏度が高まり、操船や係船、荷役での安全性が向上する。 ・物流機能の安全性・信頼性の向上により、地元企業の国際競争力が強化される。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)	本省配分 対象事業
秋田港 外港地区 防波堤整備事業 東北地方整備局	再々評価	412	717	【内訳】 輸送コストの削減便益：713億円 その他の便益：3.4億円 【主な根拠】 平成32年度予測取扱貨物量：99万トン/年	406	1.8	・防波堤整備により、港内静穏度が高まり、荷役の遅れや係船ロープ切断等の障害が低減される。 ・物流機能の安全性・信頼性の向上により、地元企業の国際競争力が強化される。 ・コンテナターミナルが外港地区に集約されることで、既存コンテナターミナルおよびフェリーターミナルの混雑が緩和され、効率的利用が図られる。 ・物流機能の再編により、これまで確保が困難であった倉庫用地やフェリー岸壁背後の駐車スペースが確保できる。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)	本省配分 対象事業

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	備考	
			貨幣換算した便益・B(億円)		費用・C (億円)					B / C
			便益の内訳及び主な根拠							
酒田港 本港地区・ 北港地区 防波堤整備事業 東北地方整備局	再々評価	623	1,100	<p>【内訳】 輸送コストの削減便益：442億円 安全性の向上便益：653億円 その他の便益：5.1億円</p> <p>【主な根拠】 平成32年度予測取扱貨物量： 102万トン/年 平成32年度予測避泊船隻数：5 隻/回</p>	842	1.3	<ul style="list-style-type: none"> ・防波堤整備により、港内静穏度が高まり、荷役の遅れや係船ロープ切断等の障害が低減される。 ・物流機能の安全性・信頼性の向上により、地元企業の国際競争力が強化される。 	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)	本省配分 対象事業
相馬港 3号ふ頭地区 多目的国際ターミナル(耐震)整備事業 東北地方整備局	再々評価	263	532	<p>【内訳】 輸送コストの削減便益：181億円 震災時における輸送コストの削減便益：6.0億円 震災時における施設被害の回避便益：23億円 安全性の向上便益：317億円 その他の便益：5.3億円</p> <p>【主な根拠】 平成29年度予測取扱貨物量： 63万トン/年 平成29年度予測避泊船隻数：5 隻/回</p>	326	1.6	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の防災機能、緊急輸送体制の向上に寄与する。 ・防波堤整備により、港内静穏度が高まり、操船や係船、荷役での安全性が向上する。 ・物流機能の効率化により、地元企業の国際競争力が強化される。 	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)	本省配分 対象事業

【港湾整備事業】
(補助事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	備考	
			貨幣換算した便益・B(億円)		費用・C (億円)					B / C
			便益の内訳及び主な根拠							
八戸港 八太郎地区 臨港道路整備事業 青森県	10年 継続中	26	45	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：1.1億円 走行経費削減便益：23億円 震災時における走行費用削減便益：11億円 震災時における施設被害の回避便益：9.7億円</p> <p>【主な根拠】 平成11年度交通量調査(貨物車)：9,800台/日</p>	26	1.7	<ul style="list-style-type: none"> ・八戸港の大規模地震時における物資海上輸送拠点施設(八太郎岸壁)と隣接地区へ連絡が可能となり、緊急輸送体制が強化される。 ・港湾貨物の輸送効率化により、CO₂(1,079トン/年)及びNO_x(28トン/年)の排出量が軽減される。 	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)	本省配分 対象事業
七里長浜港 鳴沢地区 防波堤整備事業 青森県	再々評価	80	121	<p>【内訳】 輸送コストの削減便益：116億円 移動コストの削減便益：1.3億円 安全性の向上便益：2.4億円 その他の便益：0.89億円</p> <p>【主な根拠】 平成28年度予測取扱貨物量： 45.6万トン/年 平成24年度予測旅客船数：約3 隻/年 平成24年度避難隻数：0.1隻/ 年</p>	104	1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・防波堤整備により静穏度が増すことで、輸送の信頼性及び安全性が向上する。 ・物流機能の安全性・信頼性の向上により、地元企業の競争力が強化される。 	継続	東北地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 正岡 孝)	一括配分 対象事業
石巻港 雲雀野地区 廃棄物海面処分場 整備事業 宮城県	10年 継続中	58	63	<p>【内訳】 処分コストの削減便益：53億円 その他の便益：10億円</p> <p>【主な根拠】 処分容量：920千m³</p>	56	1.1	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の輸送の効率化により、CO₂及びNO_x等の排出量が軽減される。 ・造成後の土地が、震災時の活用用地等として利用可能となる。 	継続	本省港湾局 環境・技術課 環境整備計画室 (室長 八尋明彦)	本省配分 対象事業

【公営住宅整備事業等】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	計画戸数 (戸)	事業の進捗状況			対応方針	担当課 (担当課長名)	備考
				供給戸数 (戸)	建設中 (戸)	計画期間			
横須賀団地公営住宅整備事業 宮城県大崎市	10年継続中	7.1	55	8	0	H7～H28	・継続して事業を実施	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 岩崎宏和)	一括配分 対象事業
松ヶ丘団地建替事業 秋田県にかほ市	再々評価	17	102	90	0	H4～H20	・継続して事業を実施	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 岩崎宏和)	一括配分 対象事業
柴宮団地公営住宅整備事業 福島県	10年継続中	20	94	82	12	H8～H22	・継続して事業を実施	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 岩崎宏和)	一括配分 対象事業

【住宅市街地基盤整備事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	備考
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				
			便益の内訳及び主な根拠						
盛岡駅西口・盛岡南									
向中野飯岡新田線他4路線(区画) 岩手県	10年継続中	41	8,634	【内訳】 走行時間短縮便益: 8,348億円 走行経費減少便益: 192億円 交通事故減少便益: 94億円 【主な根拠】 計画交通量: 55,876台/日	291	29.7	住宅宅地事業・施設整備の 進捗状況等	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 岩崎宏和)	一括配分 対象事業
秋田新都市									
上北手雄和線 (街路) 秋田市	再々評価	4.3	35	【内訳】 走行時間短縮便益: 55億円 走行経費減少便益: -13億円 交通事故減少便益: -6.8億円 【主な根拠】 計画交通量: 11,800台/日	12	2.9	住宅宅地事業・施設整備の 進捗状況等	東北地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 岩崎宏和)	一括配分 対象事業

【住宅市街地総合整備事業】

事業名 事業主体	該当基準	貨幣換算が困難な効果等による評価				対応方針	担当課 (担当課長名)	備考
本荘中央地区住宅市街地総合整備事業 秋田県由利本荘市	10年継続中	チェックリストによる評価を実施。 地区内の住環境を悪化している老朽建物密集市街地の解消や緑地整備などによって居住環境を良好にし、人口定着を確保すること、また関係地権者の合意形成がなされていることなどから当該事業の有効性が高いため継続と判断した。				継続	住宅局 市街地住宅整備室 (室長 橋本公博)	本省配分 対象事業

【下水道事業】

斜字体については、簡易比較法を採用しているため、B、Cそれぞれを年当たりの数値(億円/年)で記入している。

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	備考
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				
			便益の内訳及び主な根拠						
六ヶ所村公共下水道事業(中部処理区) 青森県六ヶ所村	10年継続中	70	4.7	【内訳】 生活環境の改善: 1.2億円/年 便所の水洗化効果: 3.5億円/年 【主な根拠】 便益算定人口: 0.46万人	4.4	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 岩崎宏和)	一括配分 対象事業
外ヶ浜町特定環境保全公共下水道事業(三蔵処理区) 青森県外ヶ浜町	10年継続中	58	3.2	【内訳】 生活環境の改善: 0.84億円/年 便所の水洗化効果: 2.4億円/年 【主な根拠】 便益算定人口: 0.28万人	3.1	1.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 岩崎宏和)	一括配分 対象事業
八幡平市公共下水道事業(西根処理区) 岩手県八幡平市	10年継続中	203	13	【内訳】 生活環境の改善: 5.3億円/年 便所の水洗化効果: 7.7億円/年 【主な根拠】 便益算定人口: 1.2万人	9.8	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	東北地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 岩崎宏和)	一括配分 対象事業

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	備考	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					
			便益の内訳及び主な根拠							B / C
軽米町特定環境保 全公共下水道事業 (軽米処理区) 岩手県九戸郡軽米 町	10年継続 中	58	3.6	【内訳】 生活環境の改善 : 0.92億 円/年 便所の水洗化効果 : 2.7億 円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.4万人	2.8	1.3	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 (課長 岩崎宏和)	一括配分 対象事業
大崎市公共下水道 事業(岩出山処理 区) 宮城県大崎市	10年継続 中	66	4.1	【内訳】 生活環境の改善 : 1.6億 円/年 便所の水洗化効果 : 2.5億 円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.68人	3.9	1.1	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 (課長 岩崎宏和)	一括配分 対象事業
由利本荘市公共下 水道事業(矢島処 理区) 秋田県由利本荘 市	その他	45	2.9	【内訳】 生活環境の改善 : 1.1億 円/年 便所の水洗化効果 : 1.8億 円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.40万人	2.7	1.1	・地元情勢、自然環境条件 等に大きな変化がなく、概 ね計画通りであることか ら、順調に進捗している。 等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 (課長 岩崎宏和)	一括配分 対象事業
八峰町公共下水道 事業(沢目処理 区) 秋田県八峰町	10年継続 中	-	-	-	-	-	-	評価手続 中	東北地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 (課長 岩崎宏和)	一括配分 対象事業
真室川町公共下 水道事業(真室川 処理区) 山形県真室川町	10年継続 中	59	4.2	【内訳】 生活環境の改善 : 1.7億 円/年 便所の水洗化効果 : 2.5億 円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.50万人	4.0	1.1	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 (課長 岩崎宏和)	一括配分 対象事業
大蔵村特定環境保 全公共下水道事業 (清水処理区) 山形県大蔵村	10年継続 中	34	2.0	【内訳】 生活環境の改善 : 1.0億 円/年 便所の水洗化効果 : 1.1億 円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.20万人	1.9	1.1	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 (課長 岩崎宏和)	一括配分 対象事業
尾花沢市特定環境 保全公共下水道事 業(銀山処理区) 山形県尾花沢市	10年継続 中	14	0.99	【内訳】 生活環境の改善 : 0.03億 円/年 便所の水洗化効果 : 0.96億 円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.17万人	0.94	1.1	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 (課長 岩崎宏和)	一括配分 対象事業
福島県大滝根流域 下水道事業(田村 処理区) 福島県	10年継続 中	175	472	【内訳】 生活環境の改善 : 148億 円 便所の水洗化効果 : 324億 円 【主な根拠】 便益算定人口 : 2.3万人	433	1.1	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。等	継続	本省都市・地域整 備局 下水道部下水道事 業課 (課長 栗原 秀 人)	本省配分 対象事業
喜多方市特定環境 保全公共下水道事 業(熱塩加納処理 区) 福島県喜多方市	10年継続 中	65	2.1	【内訳】 生活環境の改善 : 0.92億 円/年 便所の水洗化効果 : 1.2億 円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.28万人	2.0	1.1	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 (課長 岩崎宏和)	一括配分 対象事業
二本松市特定環境 保全公共下水道事 業(岩代処理区) 福島県二本松市	10年継続 中	46	2.3	【内訳】 生活環境の改善 : 0.56億 円/年 便所の水洗化効果 : 1.3億 円/年 公共用水域の水質保全 : 0.41億 円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.15万人	1.8	1.3	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 (課長 岩崎宏和)	一括配分 対象事業
田村市公共下水道 事業(田村処理 区) 福島県田村市	10年継続 中	175	472	【内訳】 生活環境の改善 : 148億 円 便所の水洗化効果 : 324億 円 【主な根拠】 便益算定人口 : 2.3万人	433	1.1	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。等	継続	東北地方整備局 建設部都市整備課 (課長 岩崎 宏 和)	一括配分 対象事業
会津美里町公共下 水道事業(高田処 理区) 福島県会津美里町	10年継続 中	88	5.0	【内訳】 生活環境の改善 : 1.8億 円/年 便所の水洗化効果 : 3.2億 円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.78万人	4.5	1.1	・地元情勢、社会経済情勢 及び自然環境条件等に大き な変化がなく、概ね計画通 りであることから、順調に 進捗している。等	継続	東北地方整備局 建設部都市・住宅 整備課 (課長 岩崎宏和)	一括配分 対象事業

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	備考	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B / C
			便益の内訳及び主な根拠							
会津美里町公共下水道事業(本郷処理区) 福島県会津美里町	10年継続中	76	4.4	【内訳】 生活環境の改善 : 1.3億円/年 便所の水洗化効果 : 3.1億円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.62万人	4.0	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	東北地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 岩崎宏和)	一括配分 対象事業
柳津町特定環境保全公共下水道事業(柳津処理区) 福島県柳津町	10年継続中	47	2.7	【内訳】 生活環境の改善 : 1.1億円/年 便所の水洗化効果 : 1.6億円/年 【主な根拠】 便益算定人口 : 0.35万人	2.4	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	東北地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 岩崎宏和)	一括配分 対象事業

【都市公園事業】
(補助事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	備考	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B / C
			便益の内訳及び主な根拠							
亀ヶ城公園 猪苗代町	10年経過	60	91	【内訳】 利用価値 : 91億円 【主な根拠】 誘致距離 : 15km 誘致圏人口 : 15万人	88	1.0	・あいづ地方拠点都市地域基本計画において、都市防災に配慮した公園として位置づけられている。 ・中心市街地活性化基本計画において、市街地活性化の核として整備を推進することとされている。 ・第五次猪苗代町振興計画において、町のシンボルゾーンとしての拠点形成を図ることとされている。	継続	都市・地域整備局 公園緑地課 (課長 小川陽一)	本省配分 対象事業